日本共産党
紫野あすか　議員

歩道における自転車事故防止対策を

答 道路の幅員を広げることは難しいが警察と連携し安全対策に努めていく

議員　警視庁の交通事故発生マップから、市内の幹線道路で自転車事故が多発していることが一目瞭然だ。道幅が狭く自転車専用通行帯を整備できない幹線道路脇の歩道について、自転車と歩行者の事故防止に向けた対策が必要ではないか。

都市再生部調整担当部長　歩道での事故防止対策には自転車マナーの向上が重要だ。警察と連携し改正道路交通法の周知に努める。

議員　健康保険税や医療費の負担が増す中で、市民が安心して医療を受けられるよう緊急支援が必要だ。

企画部調整担当部長　国の給付金支給の動向等を踏まえ、きめ細かな支援を引き続き検討していく。

議員　国は令和6年12月2日から健康保険証の新規発行を停止しマイナ保険証への一本化を図っているが、医療機関でのシステムトラブルが絶えない状況だ。国は保険証廃止を一旦立ち止まり見直すべきだと考えるが市としての所見を伺う。

市民部長　そもそもマイナンバーカードの取得は任意であり、マイナ保険証のひも付け解除もそれぞれが判断すべきことだ。

日本共産党
前田　まい　議員

大沢の都市機能誘導区域設定を見直せ

答 天文台周辺地域土地利用基本構想に変更等が生じれば見直すことになる

議員　天文台周辺まちづくりにおける学校移転・統廃合は決定していないはずだが、(仮称)まちづくり拠点形成計画(案)では大沢地域を学校を含む都市機能誘導区域に設定している。設定の見直しを求める。

市長　天文台土地利用基本構想で示した方向性を踏まえたものだ。今後それに変更があれば計画も見直す。

議員　本市の非正規雇用の会計年度任用職員のうち女性の割合は令和6年4月現在で84・1%と多い。雇用形態におけるジェンダー不平等が生じているのではないか。所見を伺う。

総務部調整担当部長　ライフスタイルや状況等に合った働き方が選択されているものと認識し、ジェンダー不平等とは捉えていない。

議員　中学校英語スピーキングテストについて、本年度も様々なトラブルの報告を聞く。受験生、保護者、中学校のそれぞれにアンケートを実施して本市の状況を把握し、都教委への改善要望につなげるべきだ。

教育長　本市でトラブル報告はない。同事業の改善は都が図るもので、市として調査する予定はない。

日本共産党
栗原けんじ　議員

農と触れ合える市民農園の拡充を

答 市民からの要望を踏まえ、地域的なバランスも考慮し、整備を進めたい

議員　市民農園は都市農業への市民の理解や地域の緑豊かな環境保全などに重要な役割を果たしている。新たな市民農園の確保や維持拡充について所見を伺う。

生活環境部長　都市農地貸借法の施行で農地の貸借がしやすくなったことを踏まえ、農家の意向と市民農園の地域的なバランスなどを考慮し整備を進めていく。

議員　大規模災害時には自治体間の広域的な連携が必要だ。全国から派遣された職員が避難所運営支援や災害マネジメントの総括的支援を行う応急対策職員派遣制度について所見を伺う。

危機管理担当部長　同制度は被災市区町村から都道府県への応援要請が前提となっており、まずは市として

井口市民農園

の受援体制の構築に早急に取り組みたい。

議員　町田市で大深度地下トンネル工事の影響とみられる気泡と水の噴出が発生した。地上部への影響が明らかになった今、外環道大深度地下のシールドマシン工事は中止するべきだ。

第三副市長　現時点で工事の中止は求めないが、再発防止対策に基づく確実な監視体制を事業者へ求める。

日本共産党
大城　美幸　議員

ヤングケアラーに具体的な支援を

答 SOSカードの配付やヘルパーの速やかな派遣等に取り組んでいる

議員　船橋市ではヤングケアラーの子どもたちが何でも相談できる窓口体制づくりに努め、学校のテスト期間などに利用できるファミ

子ども政策部調整担当部長　SOSカード「こころのおまもり」を全小・中学生に配付し、食品の提供やヘルパー派遣を実施している。

議員　子ども本人の声を市が直接聞くことが重要だ。専用の相談窓口を設置してオンライン相談にも対応するとともに、窓口を子どもたちに周知徹底すべきだ。

子ども政策部調整担当部長　窓口である子ども家庭支援センターりぼんの周知に努めるとともに、都全域を対象とした専門のLINE相談窓口を紹介している。

議員　市民にヤングケアラーへの理解を促し、市の取り組みを広報する必要もある。支援サービスがあると知った家族からの利用申請にもつながると考える。

子ども政策部調整担当部長　支援について周知が行き渡るよう改めて検討したい。

きらりいのちをめざす
市民派・無所属・れいわ
石井れいこ　議員

分かりやすい社会保障制度の周知を

答 全国の学校が試作に参加している社会保障ゲームの内容を確認したい

議員　我が国には400以上の社会保障制度があるが、義務教育ではこれらの知識を身につける授業が足りていない。現在、全国の中学校や高校が参加し試作に取り組んでいる社会保障ゲームは、病気や失業等の困難を社会保障制度を活用して乗り越えるすべを学べる内容となっている。このゲームを本市の中学校に採用することについて所見を伺う。

教育長　興味深い取り組みだ。内容を確認しながら検討したい。

議員　7万人を対象にスマホ類を長時間使用する子どもと使用しない子どもを比較した調査によると、数学の平均点や脳の発達に顕著な差が示されている。学校でのタブレットの使用は最小限とし、家に持ち帰らせず学校で保管するべきだ。

教育長　学習用タブレットは宿題にも活用するため持ち帰りは必要だと考える。

議員　市立中学校の上履きは全校でメーカーを指定している。物価上昇による保護者負担の軽減や近くの店舗で購入ができるよう指定を外すべきではないか。

教育部調整担当部長　校長会と協議し、生徒の意見も聞きながら前向きに検討を進めていく。

きらりいのちをめざす
市民派・無所属・れいわ
伊沢けい子　議員

国立天文台再開発計画の白紙撤回を

答 天文台の森を次世代につなぐ新たな地域づくりを目指すものだ

議員　令和6年2月に市は国立天文台と、天文台北側敷地への学校建設を約束する覚書を締結した。北側敷地が再開発されることで研究機関としての価値が損なわれるのではないか。

市長　そのようには全く考えない。天文台の成果を多くの市民や子どもたちと共有できる公共性の高い環境を整備できると考える。

議員　羽沢小と天沢コミュニティ・センターが指定緊急避難場所から外れていることについて、水害が起きた場合どこに避難すればよいのかなど、地域住民からの不安の声が高まっている。早急に地元説明会を開くべきではないか。

危機管理担当部長　当該地域の風水害時のリスク等についてはこれまでも様々な機会で周知に努めており、引き続き周知に取り組む。

議員　公立学校は地域の核であり人権保障の場として機能するべきだ。羽沢小と大沢台小の移転を前提として天文台と覚書を交わしたことは人権侵害であり、白紙撤回するべきだ。

都市再生部調整担当部長　移転は地域の防災力向上や教育環境の充実を図るためのものであり、撤回は考えていない。

きらりいのちをめざす
市民派・無所属・れいわ
野村　羊子　議員

グリーンインフラの着実な推進を

答 緑と水の基本計画に位置付け、先進事例を研究しながら取り組んでいく

議員　令和6年の地方自治法改正で指定地域共同活動団体の制度ができた。地域の団体に対して市長が指定するだけで、随意契約の締結や行政財産の活用等の特権を付与できる同制度の導入には慎重になるべきだ。

市長　本市では住民協議会との間で同制度が想定する連携関係が既に構築されており、制度を導入する必要性はないと考える。

議員　雨水を貯留し地下に浸透させる雨庭や緑溝などのグリーンインフラは水害対策や温暖化対策にも有効だ。これを計画に位置付け、民間での整備促進を含め推進していくべきだ。

都市整備部調整担当部長　現在策定中の緑と水の基本計画2027にグリーンインフラの考え方に基づく緑被率や生垣化率の目標等を設定し、緑の保全や緑化の推進に取り組んでいく。

議員　外環道大泉本線でシールドマシンの故障、広島市でシールドマシン内への出水事故があった。外環道の事業者へこれらを教訓と

北野情報コーナーに整備されたグリーンインフラ(雨庭)